

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券…償却原価法によっている。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・什器備品・ソフトウェア・特許権・リース資産…定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…退職給付の期末要支給額の限度相当額を計上している。

(4) リース取引に関する会計基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	4,336,800	116,366,200	0	120,703,000
投資有価証券	5,095,663,200	0	116,366,200	4,979,297,000
小計	5,100,000,000	116,366,200	116,366,200	5,100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	125,759,427	7,812,174	2,785,261	130,786,340
減価償却引当資産	270,202,849	8,939,817	22,353,594	256,789,072
金利変動差額準備積立資産	280,986,135	0	3,312,500	277,673,635
拠点化計画推進基金積立資産	7,471,000	117,100,000	109,510,000	15,061,000
研究開発調整積立資産	60,000,000	0	0	60,000,000
小計	744,419,411	133,851,991	137,961,355	740,310,047
合計	5,844,419,411	250,218,191	254,327,555	5,840,310,047

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	120,703,000	(120,703,000)	(0)	—
投資有価証券	4,979,297,000	(4,979,297,000)	(0)	—
小計	5,100,000,000	(5,100,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	130,786,340	(0)	(0)	(130,786,340)
減価償却引当資産	256,789,072	(0)	(256,789,072)	—
金利変動差額準備積立資産	277,673,635	(0)	(277,673,635)	—
拠点化計画推進基金積立資産	15,061,000	(15,061,000)	(0)	—
研究開発調整積立資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	—
小計	740,310,047	(15,061,000)	(594,462,707)	(130,786,340)
合計	5,840,310,047	(5,115,061,000)	(594,462,707)	(130,786,340)

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
19/15横浜市公債(豪ドル連動型)	100,000,000	105,610,000	5,610,000
96名古屋高速道路債	101,557,002	121,090,000	19,532,998
36地方公共団体金融機構債	99,959,412	102,750,000	2,790,588
アフリカ開発銀行発行債券(米ドル連動型)	100,000,000	104,030,000	4,030,000
26/5福岡市公債	100,126,264	102,880,000	2,753,736
233日本高速道路保有債務返済機構債	100,309,338	116,620,000	16,310,662
27/9神戸市公債	100,000,000	110,010,000	10,010,000
23/4大阪市公債	200,158,728	205,400,000	5,241,272
36地方公共団体金融機構債	100,107,337	102,750,000	2,642,663
65地方公共団体金融機構債	100,157,830	102,810,000	2,652,170
223日本高速道路保有債務返済機構債	299,289,906	354,240,000	54,950,094
140共同発行市場公債	100,000,000	102,690,000	2,690,000
140共同発行市場公債	99,983,667	102,690,000	2,706,333
25兵庫県公債	103,341,797	113,920,000	10,578,203
13広島高速道路債	399,163,879	408,800,000	9,636,121
151福岡北九州高速道路債	199,224,226	202,780,000	3,555,774
15広島高速道路債	196,956,733	197,520,000	563,267
15広島高速道路債	195,247,883	197,520,000	2,272,117
327大阪府公債	199,987,258	200,820,000	832,742
F144地方公共団体金融機構債	100,048,428	100,870,000	821,572
42地方公共団体金融機構債	99,953,300	102,900,000	2,946,700
アフリカ開発銀行発行債券(ユーロ連動型)	100,000,000	105,560,000	5,560,000
267日本高速道路保有債務返済機構債	99,632,160	110,760,000	11,127,840
284日本高速道路保有債務返済機構債	96,667,620	97,510,000	842,380
353大阪府公債	100,000,000	102,640,000	2,640,000
345大阪府公債	100,486,688	102,162,000	1,675,312
9兵庫県公債	100,947,440	109,453,000	8,505,560
4兵庫県公債	100,373,559	105,265,000	4,891,441
5兵庫県公債	204,702,372	222,976,000	18,273,628
6兵庫県公債	102,633,646	111,952,000	9,318,354
27/9神戸市公債	100,733,946	110,855,000	10,121,054
129名古屋高速道路債	98,600,556	106,566,000	7,965,444
131名古屋高速道路債	99,109,998	99,978,000	868,002
327大阪府公債	99,992,578	100,420,000	427,422
12大阪市公債	199,678,712	245,620,000	45,941,288
23/1福岡県公債	100,770,922	110,920,000	10,149,078
286日本高速道路保有債務返済機構債	98,787,800	100,050,000	1,262,200
23/10大阪市公債	99,938,383	102,710,000	2,771,617
19/15横浜市公債(豪ドル連動型)	100,000,000	105,610,000	5,610,000
11三菱UFJ信託銀行社債(劣後特約付)	10,000,000	10,389,000	389,000
35三菱東京UFJ銀行社債(劣後特約付)	10,000,000	10,414,700	414,700
合計	5,118,629,368	5,430,510,700	311,881,332

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(都市エリア型)	文 部 科 学 省	1	0	0	1	指定正味財産
原子力人材育成等推進事業費補助金	文 部 科 学 省	3	0	0	3	指定正味財産
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	(株)ロータス・サーマル・ソリューション	0	154,000	154,000	0	—
嶺南地域新産業創出支援事業補助金	福 井 県	0	8,447,906	8,447,906	0	—
福井県国際原子力人材育成センター運営事業補助金	福 井 県	3,056,148	18,419,875	19,239,523	2,236,500	指定正味財産
県内大学等連携研究推進事業補助金	福 井 大 学	0	8,200	8,200	0	—
科学研究費補助金(基盤研究A)	日本学術振興会	903,173	0	376,944	526,229	指定正味財産
科学研究費補助金(若手研究B)	日本学術振興会	251,206	0	163,105	88,101	指定正味財産
科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	日本学術振興会	432,068	780,000	983,490	228,578	指定正味財産
科学研究費補助金(基盤研究B)	日本学術振興会	0	260,000	72,499	187,501	指定正味財産
科学研究費補助金(挑戦的研究(萌芽))	日本学術振興会	188,120	195,000	352,151	30,969	指定正味財産
科学研究費補助金(基盤研究C)	日本学術振興会	0	2,340,000	1,216,630	1,123,370	指定正味財産
受取拠点化計画推進基金						
受 取 拠 点 化 計 画 推 進 基 金	電 力 事 業 者	7,471,000	117,100,000	109,510,000	15,061,000	指定正味財産
合計		12,301,719	147,704,981	140,524,448	19,482,252	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による振替額	167,338,230
減価償却費計上による振替額	1,798,436
合計	169,136,666